

1 財務諸表

当社は会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、貸借対照表、損益計算書についてあらた監査法人の監査を受けています。

1 貸借対照表

科目	(単位：百万円)			科目	(単位：百万円)		
	年度 平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	増減額		年度 平成19年度末 (平成20年3月31日現在)	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)	増減額
資産の部				負債の部			
現金及び預貯金	5,318	18,114	12,796	保険契約準備金	27,595	29,507	1,911
現金	1	1	—	支払備金	10,081	10,995	913
預貯金	5,317	18,113	12,796	責任準備金	17,513	18,511	997
有価証券	21,862	6,152	△ 15,709	その他負債	1,916	1,933	17
国債	16,177	6,000	△ 10,176	外国再保険借	0	—	△ 0
株式	72	72	—	未払法人税等	94	102	8
外国有価証券	502	—	△ 502	預り金	21	18	△ 2
その他の証券	5,110	79	△ 5,030	未払金	1,013	906	△ 107
有形固定資産	604	575	△ 28	仮受金	786	905	119
土地	219	219	—	退職給付引当金	349	448	99
建物	165	151	△ 14	役員退職慰労引当金	12	30	18
その他の有形固定資産	219	205	△ 14	賞与引当金	168	190	21
無形固定資産	1,867	2,131	264	特別法上の準備金	11	12	1
ソフトウェア	1,084	1,854	770	価格変動準備金	11	12	1
ソフトウェア仮勘定	781	275	△ 506	繰延税金負債	147	0	△ 146
その他の無形固定資産	1	1	—	負債の部合計	30,200	32,122	1,922
その他資産	3,576	8,336	4,759	純資産の部			
代理店貸	84	77	△ 7	資本金	17,221	17,221	—
再保険貸	0	—	△ 0	資本剰余金	15,721	15,721	—
外国再保険貸	0	—	△ 0	資本準備金	15,721	15,721	—
未収金	1,811	6,483	4,672	利益剰余金	△ 30,203	△ 29,782	420
未収収益	24	1	△ 23	その他利益剰余金	△ 30,203	△ 29,782	420
預託金	169	169	0	繰越利益剰余金	△ 30,203	△ 29,782	420
地震保険預託金	56	59	3	株主資本合計	2,739	3,160	420
仮払金	1,429	1,545	115	その他有価証券評価差額金	261	1	△ 260
貸倒引当金	△ 26	△ 26	0	評価・換算差額等合計	261	1	△ 260
資産の部合計	33,201	35,284	2,082	純資産の部合計	3,001	3,161	160
				負債及び純資産の部合計	33,201	35,284	2,082

(平成20年度の注記事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

(2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

2. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によることとなります。

3. 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によることとなります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した財務部並びに業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理することとしております。

7. 役員退職慰労引当金は役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末の要支給額を計上しております。

8. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によることとなります。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は、税込方式によることとなります。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

11. 当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、同会計基準並びに同適用指針を適用しておりますが、これにより損益に与える影響はありません。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は779百万円であります。

13. 親会社に対する金銭債権総額は3百万円、金銭債務総額は10百万円であります。

14. 繰延税金資産の総額は9,618百万円、繰延税金負債の総額は0百万円あります。また、繰延税金資産から評価性引当額としてその全額を控除しております。繰延税金資産の発生時の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金7,302百万円、責任準備金1,627百万円であります。繰延税金負債の発生原因の内訳は、その他有価証券に係る評価差額0百万円あります。

15. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く) 11,451百万円

同上にかかる出再支払備金 530百万円

差引(イ) 10,920百万円

地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口) 74百万円

計(イ+口) 10,995百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前) 13,516百万円

同上にかかる出再責任準備金 16百万円

差引(イ) 13,499百万円

その他の責任準備金(口) 5,011百万円

計(イ+口) 18,511百万円

16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 △ 524百万円

未積立退職給付債務 △ 524百万円

未認識数理計算上の差異 76百万円

退職給付引当金 △ 448百万円

(2) 退職給付債務の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 1.3%

数理計算上の差異の処理年数 5年

17. 1株当たりの純資産額は9,179円32銭であります。算定上の基礎である純資産額は3,161百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は344千株であります。

18. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

19. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度		増減額
	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
経常収益	27,654	31,138	3,484
保険引受収益	27,401	30,575	3,173
正味収入保険料	27,388	30,562	3,174
積立保険料等運用益	13	12	△ 0
為替差益	0	—	△ 0
資産運用収益	229	551	322
利息及び配当金収入	242	237	△ 4
有価証券売却益	—	326	326
積立保険料等運用益振替	△ 13	△ 12	0
その他経常収益	23	11	△ 11
貸倒引当金戻入額	—	0	0
その他の経常収益	23	10	△ 12
経常費用	31,507	30,721	△ 785
保険引受費用	19,861	20,926	1,065
正味支払保険金	13,494	16,633	3,138
損害調査費	1,677	1,950	272
諸手数料及び集金費	404	431	26
支払備金繰入額	1,799	913	△ 885
責任準備金繰入額	2,484	997	△ 1,486
その他保険引受費用	—	0	0
資産運用費用	—	—	—
営業費及び一般管理費	9,027	9,791	764
その他経常費用	2,618	3	△ 2,614
貸倒引当金繰入額	26	—	△ 26
保険業法第113条繰延資産償却費	2,590	—	△ 2,590
その他の経常費用	1	3	2
経常利益 (△は経常損失)	△ 3,853	416	4,269
特別利益	64	28	△ 35
固定資産処分益	0	0	△ 0
その他特別利益	63	28	△ 34
特別損失	6	6	△ 0
固定資産処分損	2	5	2
特別法上の準備金繰入額	4	1	△ 3
(価格変動準備金繰入額)	(4)	(1)	(△ 3)
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 3,795	438	4,234
法人税及び住民税	17	18	1
法人税等合計	17	18	1
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 3,812	420	4,233

(平成20年度の注記事項)

1. 親会社との取引による収益の総額は13百万円、費用の総額は37百万円であります。

2. ①正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	30,650百万円
支払再保険料	87百万円
差引	30,562百万円

②正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	16,650百万円
回収再保険金	17百万円
差引	16,633百万円

③諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	431百万円
出再保険手数料	0百万円
差引	431百万円

④支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、

次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	930百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	30百万円
差引(イ)	900百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に かかる支払備金繰入額(口)	13百万円
計(イ+口)	913百万円

⑤責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は、
次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	1,243百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	0百万円
差引(イ)	1,242百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	△245百万円
計(イ+口)	997百万円

⑥利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	11百万円
有価証券利息・配当金	226百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	237百万円

3. 1株当たりの当期純利益は1,219円78銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は420百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は344千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。

4. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は138百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	108百万円
利息費用	8百万円
数理計算上の差異の費用処理額	21百万円
退職給付費用	138百万円

5. その他特別利益はコンタクトセンター設立に伴う企業立地促進補助金等28百万円であります。

6. 関連当事者との取引

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	アクサ生命保険株式会社	東京都港区	生命保険業	—	代理店手数料・事務費等	344	代理店貸	58

(1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、通常行われている取引条件等に基づき決定しています。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度		増減額
	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)	△ 3,795	438	4,234
減価償却費	454	638	184
支払備金の増減額 (△は減少)	1,799	913	△ 885
責任準備金等の増減額 (△は減少)	2,484	997	△ 1,486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△ 0	△ 27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16	99	82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	18	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	21	△ 1
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	4	1	△ 3
利息及び配当金収入	△ 242	△ 237	4
有価証券関係損益 (△は益)	—	△ 326	△ 326
有形固定資産関係損益 (△は益)	5	5	△ 0
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 1,021	△ 1,020	1
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	178	8	△ 169
小 計	△ 55	1,558	1,613
利息及び配当金の受取額	253	289	36
その他 (保険業法第113条繰延資産償却費)	2,590	—	△ 2,590
法人税等の支払額	△ 16	△ 10	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,772	1,837	△ 934
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 3,132	△ 22,994	△ 19,861
有価証券の売却・償還による収入	1,500	34,035	32,535
資産運用活動計	△ 1,632	11,041	12,674
(営業活動及び資産運用活動計)	1,139	12,879	11,739
有形固定資産の取得による支出	△ 109	△ 86	23
有形固定資産の売却による収入	2	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,739	10,958	12,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,032	12,796	11,763
現金及び現金同等物期首残高	4,285	5,318	1,032
現金及び現金同等物期末残高	5,318	18,114	12,796

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
(平成21年3月31日現在)

現金及び預貯金	18,114百万円
有価証券	6,152百万円
現金同等物以外の有価証券	△ 6,152百万円
現金及び現金同等物	18,114百万円

2. 重要な非資金取引は該当ありません。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

4 株主資本等変動計算書

科目	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
(単位：百万円)				
株主資本				
資本金				
	前期末残高	14,971	17,221	17,221
	当期変動額			
	新株の発行	2,250	—	—
	当期変動額合計	2,250	—	—
	当期末残高	17,221	17,221	17,221
資本剰余金				
資本準備金	前期末残高	13,471	15,721	15,721
	当期変動額			
	新株の発行	2,250	—	—
	当期変動額合計	2,250	—	—
	当期末残高	15,721	15,721	15,721
資本剰余金合計	前期末残高	13,741	15,721	15,721
	当期変動額			
	新株の発行	2,250	—	—
	当期変動額合計	2,250	—	—
	当期末残高	15,721	15,721	15,721
利益剰余金				
その他利益剰余金	前期末残高	△ 23,243	△ 26,390	△ 30,203
	当期変動額			
	繰越利益剰余金			
	当期純利益(△は当期純損失)	△ 3,147	△ 3,812	420
	当期変動額合計	△ 3,147	△ 3,812	420
	当期末残高	△ 26,390	△ 30,203	△ 29,782
利益剰余金合計	前期末残高	△ 23,243	△ 26,390	△ 30,203
	当期変動額			
	当期純利益(△は当期純損失)	△ 3,147	△ 3,812	420
	当期変動額合計	△ 3,147	△ 3,812	420
	当期末残高	△ 26,390	△ 30,203	△ 29,782
株主資本合計	前期末残高	5,199	6,552	2,739
	当期変動額			
	新株の発行	4,500	—	—
	当期純利益(△は当期純損失)	△ 3,147	△ 3,812	420
	当期変動額合計	1,353	△ 3,812	420
	当期末残高	6,552	2,739	3,160
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	前期末残高	△ 293	△ 263	261
	当期変動額			
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	525	△ 260
	当期変動額合計	29	525	△ 260
	当期末残高	△ 263	261	1
評価・換算差額等合計	前期末残高	△ 293	△ 263	261
	当期変動額			
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	525	△ 260
	当期変動額合計	29	525	△ 260
	当期末残高	△ 263	261	1
純資産合計	前期末残高	4,906	6,289	3,001
	当期変動額			
	新株の発行	4,500	—	—
	当期純利益(△は当期純損失)	△ 3,147	△ 3,812	420
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	525	△ 260
	当期変動額合計	1,382	△ 3,287	160
	当期末残高	6,289	3,001	3,161

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	年度			(単位：千株)
	平成19年度末 株式数	平成20年度 増加株式数	平成20年度 減少株式数	平成20年度末 株式数
普通株式	344	—	—	344

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5 一株当たり配当等

区分	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
一株当たり配当金		—円—銭	—円—銭	—円—銭
配当性向		—	—	—
一株当たり当期純利益 (△は損失)		△10,161円07銭	△11,070円17銭	1,219円78銭

(注) 1 株当たり当期純利益 (又は損失) は $\frac{\text{当期純利益 (又は損失)}}{\text{期中平均株数 (加重平均)}}$ により算出しております。

6 一株当たり純資産額

区分	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
一株当たり純資産額		18	8	9

7 一人当たり総資産

区分	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
従業員一人当たり総資産		64	59	59

2 リスク管理債権

該当事項はありません。

3 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

4 債務者区分に基づいて区分された債権

該当事項はありません。

5

保険金等の支払い能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円、%)

項目	年度	
	平成19年度末	平成20年度末
(A)ソルベンシー・マージン総額	7,787	7,560
資本金等	2,739	3,160
価格変動準備金	11	12
危険準備金	—	0
異常危険準備金	4,794	4,506
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	368	2
土地の含み損益	△126	△121
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B)リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	2,446	2,795
一般保険リスク(R ₁)	1,969	2,253
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	—	—
予定利率リスク(R ₃)	0	0
資産運用リスク(R ₄)	247	245
経営管理リスク(R ₅)	78	88
巨大災害リスク(R ₆)	383	440
(C)ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$	636.6	541.0

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
 なお、「資本金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額です。

〈ソルベンシー・マージン比率〉

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(上表の「(A)ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- 「通常の予測を超える危険」とは次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険(一般保険リスク)(第三分野保険の保険リスク): 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)

- ② 予定利率上の危険(予定利率リスク): 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険(資産運用リスク): 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険(経営管理リスク): 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑥以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク): 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
 - ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされております。

6 時価情報等

1 有価証券

-1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

-2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

-3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	年度	平成19年度末			平成20年度末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	公社債	15,801	16,177	375	5,999	6,000	1
	株式	—	—	—	—	—	—
	外国証券	498	502	3	—	—	—
	その他	5,080	5,110	30	78	79	1
	小 計	21,380	21,790	409	6,078	6,080	2
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	公社債	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		21,380	21,790	409	6,078	6,080	2

-4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

株式 72百万円

2 金銭の信託

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引

(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)

該当事項はありません。

4 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

5 先物外国為替取引

該当事項はありません。

6 有価証券関連デリバティブ取引

(〔7〕に掲げるものを除く。)

該当事項はありません。

7 金融取引法に規定する有価証券先物取引 もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引

(国債証券等及び金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。)

該当事項はありません。

代表者による財務諸表の確認

本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表取締役社長が確認を行っております。